

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	株式会社千葉データセンター	県所管課	商工労働部産業人材課
代表者	代表取締役社長 内海 明雄	電 話	043-223-2756
所在地	千葉県稲毛区天台6丁目5番3号		
電 話	043-284-3611		
設立年月日	昭和63年4月27日		
ホームページ アドレス	http://www.chiba-data.co.jp		
事業内容	千葉県における重度障害者多数雇用モデル事業所として、県・千葉市・民間会社2社の出資により設立された。 主な業務内容は、各種データ入力、印刷物作成、動画編集やスキャンング等のデジタルコンテンツ作成等		

1 出資等の状況(H28.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	100,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
東洋エンジニアリング株式会社	51,000	51.0%	1	
千葉県	34,000	34.0%	2	
千葉市	10,000	10.0%	3	
テックビジネスサービス株式会社	5,000	5.0%	4	旧テックソフトアンドサービス株式会社
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H28.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総資産	97,346	104,458	114,583
負債	13,522	15,551	19,553
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	83,824	88,907	95,030
累積損益(利益剰余金)	△ 16,176	△ 11,092	△ 4,970

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	101,814	104,788	111,153
経常損益	4,059	6,861	8,065
当期損益	3,761	5,083	6,122
減価償却前当期損益	6,466	7,645	8,686

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料	データ入力、印刷等	3,090	4,171	5,435
補助金・交付金・負担金		0	0	0
合 計		3,090	4,171	5,435

(2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合 計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	26年度	27年度	28年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	14	16	16
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	26年度	27年度	28年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	58.5歳	59.5歳	60.5歳
平均年収(千円)	7,427千円	7,427千円	7,427千円
職員数(県派遣又は県OB)	14人(0人)	16人(0人)	15.3人(0人)
職員平均年齢	43.8歳	41.8歳	39.5歳
平均年収(千円)	3,008千円	2,842千円	2,883千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成28年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・県の障害者雇用に係る施策推進の一環として実施しているものであり、特別の財政的支援も行っていないことから、基本的に現状のまま継続する。 ・毎年度縮小しているとはいえ累積欠損を有することから、重度障害者の雇用安定と処遇条件を維持しつつ、累積欠損金の解消に向け、親会社からの新規事業の開拓、公開される入札情報への迅速な対応、きめ細かな営業活動等による受注の拡大や諸経費の節減等により利益向上に努めていく。
取組状況	親会社(東洋エンジニアリング㈱及びグループ会社)及び官公庁への営業活動強化に伴う受注増により、平成24年度以降、売上高が毎年拡大している。これにより、累積欠損金は平成24年度19,936千円から平成27年度4,970千円となり、3年間で14,966千円縮小した。
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。

【参考】平成28年4月決定の改革方針(区分)	自立的な経営改善
(概要)	累積欠損金解消に向け、重度障害者の雇用安定と処遇条件を維持しつつ、親会社などとの取引拡大、公開される入札情報への迅速な対応、きめ細かな営業活動等による受注の拡大や諸経費の節減等により利益向上に努め、自立的な経営に向けた財務体質の改善を図る。